

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

GATT programme for expansion of international trade, *Trade of less-developed countries. Development Plans: study of the Second Five-Year Plan of Pakistan*, Geneva, 1962, 45p.

GATT が国際貿易拡大計画の一環として行なったパキスタン第2次5カ年計画の検討の記録。GATTの同計画は、1958年末から三つの委員会を設けて開始された。そのうちの第3委員会は、主として低開発諸国の輸出増大を主題としているが、その特別報告として、貿易と国際収支の観点からのインド第3次5カ年計画の検討結果を1961年11月の関税会議に報告した。ついで同委員会はパキスタンの第2次5カ年計画をとりあげ、1962年11月6～13日にかけて討議を行なった。本書は、その結果をまとめたものである。

この小冊子は、二つの部分に分かれている。最初の部分は、会議に先立ちあらかじめ事務局が作成した討議資料であり、生産計画、輸出目標など、委員会の目的に視点を合わせて、同計画の要約が行なわれている。

ついで、会議の討議結果が報告されている。会議は、パキスタン代表がまず冒頭報告を行なったのち、目標、公私両部門の調和、農業、工業、外国援助、通商政策、商品別の外貨獲得計画の各項目について、パキスタン代表との質疑応答をまじえつつ検討が加えられ、結論として同計画の設定した目標は、妥当であり、現実的であると述べている。

なお、この報告書と同様、対外貿易の観点からの経済計画の検討を、エカップエ各園について試みた結果が、*Economic bulletin for Asia and the Far East*, vol. XIV, no. 1. 1963 June に発表されていることを付記しておく。(林)

Sierra Leone Government, *Ten-year plan of economic and social development for Sierra Leone, 1962/63-1971/72*, Freetown 105p.

シエラレオネ独立後最初の10カ年開発計画。1次産品

に依存している経済の多様化、この移行を支えるために、運輸・通信、電力、教育、衛生などの基礎施設の整備、資本財輸入増加のための輸出拡大、輸入代替品製造、ソ連、アメリカ、東ヨーロッパ、日本などとの貿易拡大、税制改革などによる内外の投資誘致、開発に伴う行政機能の強化を目的としている。計画は前半の5カ年間で詳しく作成されている。後半期は、成果によって再編成されることになっている。前半期の投資額は、衛生・健康21.4%、道路・橋梁17.3%、電力11.1%、教育10.5%、商工業9.1%、農業7.7%、住宅4.4%などであり、基礎施設投資が非常に大きい。この計画によって、中央統計局、シエラレオネ中央銀行、協同組合銀行、社会経済研究所、科学工業研究所、道路研究所、公務員養成専門学校、電力公社などの金融機関、研究機関、開発機関の設置が計画されている。(中村)

Albert O. Hirschman, *Journeys toward progress; studies of economic policy-making in Latin America*, New York, Twentieth Century Fund, 1963. 308p.

この著は、*The strategy of economic development* (1958年刊)で脚光をあびたアルバート・O・ハーシュマン(コロンビア大学国際経済論教授)が、その編著書 *Latin American issues; essays and comments* (1961年刊)について世に問う問題の書である。前者同様、20世紀財閥の企画になる一連のラテン・アメリカ研究の成果をまとめたもので、今回はコロンビア、チリー、ブラジルの3国へ旅行して各国の抱える代表的な政治経済問題に実際に挑戦し分析した経験にもとづいて書き下ろしている。したがって本書の構成は、第1部にブラジルのノルデステ(北東部の低開発地域)問題、コロンビアの土地利用と土地改革問題、チリーのインフレ問題を扱い、それらの一見互いに異なった問題の研究を通じて得た経済政策決定のプロセスについての試論を第2部で展開している。したがって本書は3国の case study として読むことも可

能であるが、著者が3箇の研究の中に求めたものは単なる case study ではない。いったい1国における諸問題が問題として提起されるのはいかなる段階においてであるか、だれがどのようにそれを問題化するのであるか、人が一つの問題に取り組み一定の成功を見た場合それととりまく状況はどのような動きを示し、どのような新しい関係が成立するのであるか、輸入された思想と外国からの助言はどんな役割を果たすか、ブラジル型、コロンビア型、チリー型、あるいはラテン・アメリカ的な型あるいは問題解決の手があるものかどうか、……というのが本研究を始めるにあたっての疑問であった。国家の経済問題をとりまく人間の動きをダイナミックにとらえた挑戦的な試論である。(三宅)

*The development of the economic resources of Southern Rhodesia with particular reference to the role of African agriculture, Report of the Advisory Committee by John Phillip and others, Salisbury, 1962, 38, 484p.*

南ローデシアは、南アフリカ共和国について白人移民の政治・経済的な支配力の強い地域である。1960～61年に、J. Phillips 教授、R. J. M. Swynnerton (ケニヤでアフリカ人農業改善計画〈スイナートン・プラン〉を作成)、L. H. Samuels (経済学者)らが経済開発調査諮問委員に任命された。第1部「一般報告」で、南ローデシアの全般的経済構造、特質、天然資源・人的資源開発、開発機構、開発資金源などの全般的問題を報告。第2部「技術報告」で、自然条件、土地利用、農業教育、農業研究、農産品価格、かんがい、動力・燃料、商業、労働、教育、保健など22項目について詳述し、第3部は、1および2部で利用した資料、小委員会報告などの再録、第4部は、文献目録、委員会が接触した機関名、人名ならびに日程を収めている。ここで勧告している5カ年開発計画の投資額では、農業(大部分アフリカ人地域)26%、かんがい26%、道路22%、アフリカ人教育16%、総額3400万ポンドを予定し、農業関係にウエイトがおかれている。地図(30枚)、統計を豊富に収録。(中村)

*S. R. Sen, The strategy for agricultural development, and other essays on economic policy and planning, Bombay, Asia Pub. House, 1962, 244p.*

本書は Dacca 大学を経て現在はインド政府計画委員

会の joint secretary として経済政策立案の要職にある著者が、インドの経済開発計画の性格とその直面する諸問題について、学会、計画委員会、国際機関、学術雑誌その他に発表した論文の集積である。その構成は、第1部「農業開発」、第2部「計画技術」、第3部「商品問題と政策」に分かれている。標題の示すとおり、論述の重点はインドの経済開発において重要な位置をしめる農業問題におかれ、とくにその低い生産性を指摘して生産、市場および政策の具体的な分析がなされている。さらに、急速な経済発展を至上命令とするインド経済の、計画化の機構と目的、計画技術、投資基準とパターン、価格政策、計画と統計学的・経済学的応用などの諸問題が論じられている。インドの経済開発は中国の場合との対比において低開発国開発の一つのケースとして歴史的意義をもっているが、著者はその民主的経済計画の特色として、混合経済方式による自立的経済の確立と社会主義型社会の指向、地方自治的(連邦制)行政機構による国民の開発計画への自主的参画を指摘し、具体的経済過程での理論的・政策的諸問題の検討を行なっている。

(浜口)

*Study conference on Problems of Economic Development, 2d, Madrid, 1961. Methods of industrial development, ed. by Albert Winsemius and John A. Pincus. Paris, Organisation for Economic Co-operation and Development, 1962. 351p. (Under the auspices of the European Productivity Agency of the O. E. C. D.)*

O. E. C. D. のヨーロッパ生産性機構主催による経済開発の問題に関する第2回研究会議(1961年4月10～15日、於マドリッド)の記録。第1回(1960年)の「地域開発計画」につづいて、今回のテーマは「工業開発の方法——とくに低開発地域に関して」である。会議はつぎの七つの問題に関する報告を中心にする。すめられている。

(1)工業的發展のための経済的社会的基盤、(2)国家の総合的な工業發展計画の組織と実行、(3)低開発地域における工業振興の方法、(4)小企業育成の方法、(5)国営企業の役割、(6)低開発地域における国際的民間投資の要因、(7)工業發展計画における産業金融の役割。

巻末には、この会議で採択された結論と勧告が、工業化計画、その組織、工業立地、市場、技術、企業家的創意、資本の供給、税制、管理者および技術者、社会的要因および労使関係、O.E.E.C./O.E.C.D. の課題の各項目にわたって載せられている。(渡辺)

Bert E. Hoselitz, Wilbert E. Moore, (eds.), *Industrialization and society; proceedings of the Chicago Conference on Social Implications of Industrialization and Technical Change*, Paris, Unesco, 1963, 437p.

1960年にシカゴで開催された「工業化・技術変革の社会的影響にかんする会議」に提出された報告を収録。(1)総論,(2)企業者と技術革新,(3)消費,貯蓄,投資,(4)政府と行政,(5)都市化,人口,家族,(6)教育と通信,(7)結論,付録の8部に区分され,各部,2・3編ずつ合計19報告を収録している。報告は,経済学,社会学を中心とし,政治学,教育学からも寄せられている。大半が後進地域の社会的・経済的発展に関連している。以下にあげる諸論文がとくに関連深い。

B. F. Hoselitz「技術変革の社会的意義の分析における主要概念」, Richard D. Lambert「後進社会における貯蓄・投資の社会的・心理的決定要因」, D. E. Apter「経済発展の体制,過程ならびに政治」, S. N. Eisenstadt「新興国における新官僚制の諸問題」, Philip M. Hauser「急速な都市化の社会的・経済的・技術的諸問題」ならびに W. E. Moore「工業化と社会変動」。付録として収められた Gins Germani, Francis X. Sutton, C.N. Vakil, John E. Province の4報告は,後進諸国内における社会科学的研究調査の確立,ならびにその利用について論じている。(中村)

E. de Vries, (ed.), *Essays on unbalanced growth; a century of disparity and convergence.*, s' Gravenhage, Mouton, 1962, 221p.

オランダの各大学が,後進国研究のために協力して,ハーグに設置した社会調査研究所の創立10周年記念論文集。この100年間における世界各地域の不均等発展と集中化とを共通テーマとしている。de Vries(農業経済学)「不均等発展と技術変革」, L. J. Zimmerman(経済学)「世界所得の分配,1860~1960年」, J. A. Ponsioen(社会学)「工業化以後における社会政策の展開」, H. Th. Chabot(社会学)「新興運動の一側面としての統治制度,1860~1960年」, J. in 't Veld(法学)「変動する世界における行政」, Hans Daalder(政治学)「資本主義,植民地主義および低開発国:〔反〕帝国主義の政治経済学」, C. A. O. van Nieuwenhuijze(イスラム研究)「中東と西欧の接触と近代化」, Jac. P. Thijssen(地域開発専門家)「総合的アプローチの昇降:オランダにおける大規模水

力事業計画」の8編を収録。産業革命以後の農業・工業部門間の不均等発展,国民所得の国際的不均等発展,労資間の不均衡に対応する社会政策の展開,帝国主義理論の再検討,中近東の近代化など,対象,視角,方法は異なっているが,後進国開発論を大きな視野から再検討したものとして興味深い。(中村)

Clifford Geertz, (ed.), *Old societies and new states; the quest for modernity in Asia and Africa*, Glencoe, Free Press, 1963, 310p.

この論文集は新興諸国の比較研究委員会(The Committee for the Comparative Study of New Nations)の後援によって出版されたものである。この委員会は1959~60年にカーネギー財団の要請のもとにその活動を開始したもので,新興諸国の比較分析を通じてその社会的・政治的発展の底に横たわる本質を採求し,新興諸国を研究するに適した理論や方法で,学生を訓練していくことを目的としている。スタッフはあらゆる分野の社会学者で,それぞれ特定地域について,集中的にフィールドワークを行なった。

対象地域は1945年以降独立した諸国にかぎり,これらの国々の特殊性よりもむしろ,共通性の研究に主眼をおいている。それらは伝統や革新の問題であり,軍隊や法律,経済成長の問題である。

E. Shils「新興諸国の比較研究」, M. Marriot「新興諸国の文化政策」, D. E. Apter「新興諸国における政治的宗教」, C. Geertz「統合的の革命——新興国家における原始的感情と国内政治」, L. Fallers「新興諸国における平等性,近代性および民主主義」, M. Rheinstein「アフリカ諸国における法律の問題」, M. J. Bowman, C. A. Anderson「開発における教育の役割」, R. Le Vine「政治の社会化と文化変容」の8論文を収録。(柳)